


cneesvenezuela @cneesvzla · 8h

...

CNE en ejercicio de las atribuciones conferidas por la Constitución de la República Bolivariana de Venezuela, la Ley Orgánica del Poder Electoral y la Ley Orgánica de Procesos Electorales ratifica la convocatoria amplia de veeduría electoral para la [#EleccionPresidencial2024](#)



(写真) 選挙管理委員会 (CNE) “CNE EU 選挙監視団の招待取り消しを発表”

2024年5月27日（月曜）

政治

- 「[AD プロスペリ氏 Allup 幹事長の裏切り批判](#)」
- 「[Datanalisis ゴンサレス候補の支持率50%](#)」
- 「[ラッティ候補 MUD 解体の模索継続を宣言](#)」
- 「[エカリ候補 25年までCITGO 競売留保提言](#)」

経済

- 「[公定レート・並行レートの格差広がる](#)」
- 「[24年 コーヒー生豆300万キロ超を輸出](#)」
- 「[Atena Group 販売店舗の売り上げ増指摘](#)」

社会

- 「[ベネズエラ人 高血圧症は成人の50%近く](#)」

2024年5月28日（火曜）

政治

- 「[CNE EU の選挙監視団招待を取り消し](#)
～国連・米国カーターセンターの招待は維持～」
- 「[コロンビア外相 国民投票の草案作成を否定](#)」

経済

- 「[米 Global Oil Terminal に制裁ライセンス発行](#)
～ベネズエラからアスファルトを輸入～」
- 「[24年Q1 自動車部品の輸入29%増](#)」
- 「[銀行 外貨建て預金割合37%まで減少](#)」

社会

- 「[地方を中心に教育施設が崩壊状態](#)」

2024年5月27日(月曜)

政治
「AD プロスペリ氏 Allup 幹事長の裏切り批判」

主要野党の一角「行動民主党 (AD)」の党员であるカルロス・プロスペリ氏は、「AD のヘンリー・ラモス・アジュップ幹事長が米国と交渉し、ベネズエラの大統領選候補を引き渡した」と批判した。

カルロス・プロスペリ氏は、23年10月に行われた予備選挙で AD 推薦候補として出馬した。マリア・コリナ・マチャド氏に大敗したものの、「選挙には多くのイレギュラーがあった」と主張。

選挙結果を認めない方針を示していたが、AD のアジュップ幹事長は「予備選の結果を認める」と宣言。当時アジュップ幹事長とプロスペリ氏の足並みが揃っていなかった(「[ウィークレポート No.327](#)」「[No.328](#)」)。

プロスペリ氏はソーシャルメディアにて「ラモス・アジュップという哀れな男がいて、彼は帝国(米国)と交渉して私の立候補を譲り渡し、100日後には存在しない地位に戻ると言った」と投稿。

アジュップ幹事長が書いたとされる自筆の合意文を掲載した。

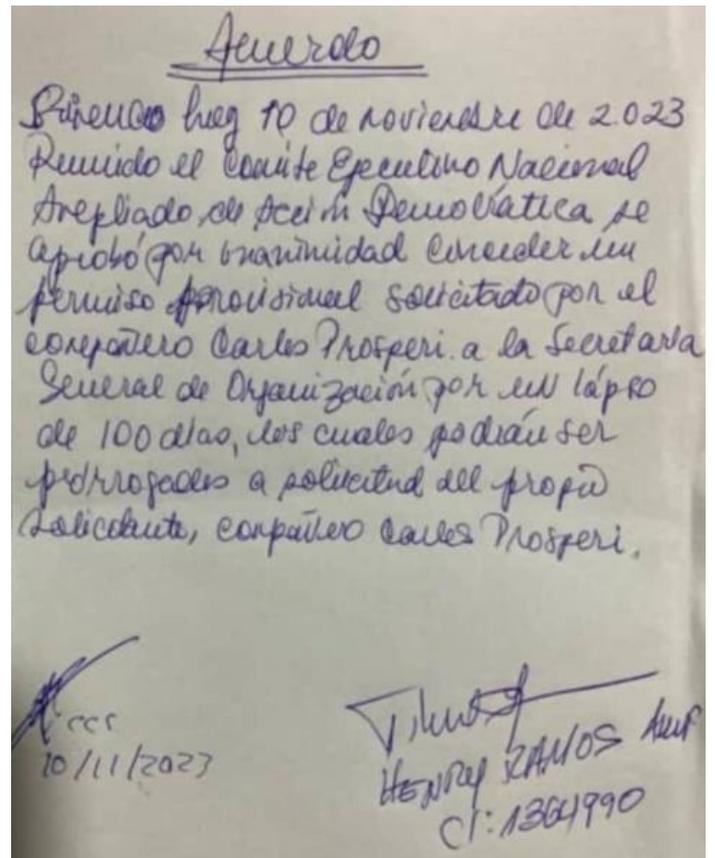
文字が読みづらく何が書いてあるのかは分からないが、プロスペリ候補を大統領選候補にすることを放棄する趣旨の合意文と思われる。

また、「100日後に存在しない地位に戻る」という意味ははっきり分からないが、恐らく AD 幹事長に正式に復帰するという意味だろう。

AD は2つに分裂しており、2020年の国会議員選に参加した AD グループが「穏健派 AD」、20年の国会議員選に参加しなかった AD グループが「伝統的 AD」となっている。

マドゥロ政権および「選挙管理委員会 (CNE)」は、穏健派 AD を正当な AD と認識しており、ベルナベ・グティエレス氏を AD 幹事長と認識しているが、伝統的 AD はラモス・アジュップ氏を AD 幹事長と認識している。

政権交代後に「伝統的 AD」が正当な AD になるという趣旨の合意を交わしたのかもしれない。



(写真) @prospericarlos

「Datanalysis ギンサレス候補の支持率50%」

世論調査会社「Datanalysis」のホセ・アントニオ・ヒル氏はインタビュー番組「Circuito Onda」に出演。

同社が実施した直近の世論調査について言及した。ヒル氏によると、大統領選候補の支持率調査では、ギンサレス候補は約50%で、マドゥロ大統領の間に18～20ポイントの開きがあるという。

また、23年前期に大きく支持を集めていたベンジャミン・ラウセオ氏の支持は下落し、現在は6～8%程度の支持率になっているという。

他、アントニオ・エカリ候補、ルイス・エドゥアルド・マルティネス候補など8名の候補の支持率は低く、全員併せて8%程度となっている。

なお、今回の大統領選の棄権率の見通しについて、ヒル氏は「30%程度になるだろう」とコメントしている。

「ラッティ候補 MUD 解体の模索継続を宣言」

7月28日に予定されている大統領選に出馬しているルイス・ラッティ候補は、「私は野党統一連合（MUD）という政党が救済され、新しい代表が任命され、選挙に出馬できなくなるまで休まない」とコメント。

MUD 解体を模索する考えを示した。

ラッティ候補は24年3月に最高裁に対して、MUD の政党登録抹消を申請していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1039」](#)）。

理由は「MUD 所属党員の重複登録」。

MUD は野党政党の連合組織であり、MUD 党員の多くは「第一正義党（PJ）」「行動民主党（AD）」「大衆意思党（VP）」「新時代党（UNT）」など元々の政党でも党員として登録されている。

この二重登録が問題として、ラッティ候補はMUD の政党資格抹消を最高裁に申請していた。

現在のところ、最高裁がこの申請について議論したという情報はないが、将来的にこの議論が大きな問題になる可能性は否定できない。

「エカリ候補 25年までCITGO 競売留保提言」

5月27日 大統領選候補として出馬している「鉛筆同盟（AL）」のアントニオ・エカリ党首は、米国のバイデン政権に対して、CITGO の競売を2025年1月まで延期するよう提言した。

ベネズエラ政府・PDVSA は、債務不履行を起こしており、一部の債権者は米国にあるPDVSA 関係会社PDV Holdings（CITGO の100%持株会社）の競売により債権回収を模索している。

既に競売プロセスは大詰めを迎えており、7月15日には落札者が決まる可能性がある。

実際のところ、債務再編交渉が停止し、債務不履行の状態が続いている原因は、米国の経済制裁と米国がベネズエラ政府をマドゥロ政権と認識しておらず、マドゥロ政権に債務再編の交渉権限を与えていないためである。

エカリ氏は「現在のベネズエラは、米国の司法域内で債務について協議を行うことが出来ず、米国が大統領を認識し、経済制裁を解除するまで協議が出来ない」と指摘。

「この問題は、7月28日の大統領選後に解決される見通しが立つ」

「米国政府は、我が国の国益を考え、新たな大統領が就任する2025年1月10日まで CITGO 競売を延期するよう行政命令を出す必要がある」と主張した。

経済

「公定レート・並行レートの格差広がる」

ここ数日、公定レート（両替テーブル）と並行レートの差が拡大している。

5月16日から公定レートはほとんど変わっておらず、5月28日時点で1ドル36.51ボリバルとなっている。

一方で、並行レートはボリバル安の傾向が続いており、現在は1ドル40.73ボリバル (@En ParaleloVzla)。両者のレート差は11.56%まで拡大している。

公定レートと並行レートの差が拡大することで、ベネズエラ経済に歪みが生じ、汚職が拡大。経済活動が非効率になり様々な問題が起きる。

並行レートでボリバル安が進行している理由は、ボリバルの通貨流通量が増加しているためとされる。

ベネズエラ中央銀行は為替レートを安定させるため両替市場に外貨を投入しているが、限界が来ていると指摘する専門家も多い。

ホセ・ゲラ氏 (PJ に所属する経済学者) は、「本来のベネズエラの為替レートは、現在の公定レートよりも30%ボリバル安であるべき」と指摘。中央銀行による為替介入には限界があるとの見解を示した。

なお、ボリバル安を容認することは物価高騰に直結する。

ここ数カ月、ベネズエラの物価は落ち着いているが、為替レートがボリバル安になればインフレが再燃することになるだろう。

「24年 コーヒー生豆300万キロ超を輸出」

ウィルマル・カストロ・ソテルド土地農業相は、「2024年に入ってからコーヒー生豆3,072,700キロを輸出した」と発表した。

また「ベネズエラには全国で356の焙煎業者が登録されており、国内には約416のグルメコーヒーブランドがある」「約950万の苗木があり、国内12州で3,788人のコーヒー栽培専門家がいる」と補足した。

マドゥロ政権は国策としてコーヒー輸出を推進しており、日本へのベネズエラ産コーヒー輸出を拡大しようという動きもみられる。

「Atena Group 販売店舗の売り上げ増指摘」

商業・サービス系の経済団体「全国商業サービス評議会 (Consecomercio)」は、第54回年次総会を実施。

同総会にて、コンサルタント会社「Atenas Grupo Consultor」の Pedro Quitana 代表は、最近の消費者動向について説明。

「伝統的な販売チャネル（家族が経営する小売店、独立系医薬品、パン屋、お菓子屋など）の売り上げは前年と比べて17%増えた」と指摘。

「近代的な販売チャンネル（スーパーマーケット、大手ドラッグストアなど）」の売り上げは前年と比べて28%増えたと説明した。

また、購入量も「伝統的な販売チャンネルは12%、近代的な販売チャンネルは27%増えた」とした。

社 会

「ベネズエラ人 高血圧症は成人の50%近く」

非政府系団体「Encovi」は、ベネズエラで高血圧症を患う人が多いと指摘。少なくとも500万人は高血圧症を患っているとした。

Carlos Ignacio Ponte 医師の認識では、18歳以上のベネズエラ成人の50%近くは高血圧だという。

その中でも薬を服用するなど高血圧症を適切にコントロールしている人は200万人程度で、多くは診察などを受けず放置していると指摘。

重篤な状態になるまで放置せず、定期的な医療診断を推奨した。

2024年5月28日（火曜）

政 治

「CNE EUの選挙監視団招待を取り消し ～国連・米国カーターセンターの招待は維持～」

5月28日 「選挙管理委員会（CNE）」は、ベネズエラ政府への制裁継続を理由に EU への選挙監視団の招待を取り消すと発表した。

5月13日 EU はエルビス・アモロソ代表他、CNE 元役員らに科していた個人制裁を解除したが、この措置に対して、マドゥロ政権は一部の制裁だけを解除する EU の姿勢を批判。

与党国会は、EU の中立性の欠如を理由に選挙監視団としての招待取り消しを CNE に求めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1063](#)」）。

一方、前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1068](#)」でも紹介した通り、EU はベネズエラへ選挙監視団の派遣を行う方向で準備を進めていると報じられており、EU 側の予定が崩れたことになる。

なお、今回の取り消しが発表される直前に「EU は100名規模の専門家チームのベネズエラ派遣の準備を進めている」と報じられていた。

加えて、EU は「監視団の完全な独立」「投票テーブルへの完全なアクセス」「報道妨害をしない」という3条件を求めているという。

なお、EU 監視団の招待は取り消したが、「国連」や「米国カーターセンター」への招待は取り消されていない。

欧州連合の選挙監視団派遣の取り消しを説明する声明文には、改めて CNE が選挙監視団として招待している団体名が記載されており、その中には「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）」「カリブ共同体（CARICOM）」「米州選挙組織（Unore）」「国連選挙監視団」「カーターセンター」「アフリカ連合」「ラテンアメリカ選挙専門評議会（CEELA）」「地域統合思想戦略観測所（OPEIRE）」の名前が言及されている。

「コロンビア外相 国民投票の草案作成を否定」

コロンビア政府のルイス・ヒルベルト・ムリジョ外相は、ベネズエラの国民投票草案を作成したとの噂を否定。

「コロンビア政府は平和的で公正で自由な選挙の実現のためにベネズエラ与野党関係者との協議を行っている」

「現在、我々が模索していることは、選挙後に全ての候補者が政治的な活動を継続できるようにすることで関係者の合意を得ることであると説明した。

コロンビア政府・ブラジル政府は、ベネズエラの平和的な大統領選の実施のため「国民投票」を提案している。

この国民投票は、「大統領選の勝者は敗者を迫害することなく、政治参加権を保証する」ことを国民に問うためのもの。同国民投票を実施することで、平和的な政権移行を促すことが趣旨とされている。

ただし、政権交代を想起させるこの提案について、与党「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」のディオスダード・カベジョ副党首は否定的な見解を表明。

「米国に命じられた提案」として拒絶する考えを示している（「ベネズエラ・トゥデイ No.1061」）。

経 済

「米 Global Oil Terminal に制裁ライセンス発行

～ベネズエラからアスファルトを輸入～」

米国メディア「Bloomberg」は、米国テキサス州に拠点を持つ「Global Oil Terminals」という会社が、「外国資産管理局 (OFAC)」から制裁ライセンスの発行を受けたと報じた。

Global Oil Terminals という会社は、Harry Sargeant III が所有する会社で、今回のライセンス発行を受けて、同社はベネズエラのアスファルトを輸入することになるという。

24年1月 Global Oil Terminals は PDVSA とアスファルト 9.5 万バレルを購入する契約を結んでおり、この契約の履行を許可されたものとみられる（「ベネズエラ・トゥデイ No.1012」）。

メディアで報じられている範囲で、これまでに OFAC が制裁ライセンスを発行したのは「Chevron」「NGC」「Shell」「Maurel & Prom」「Repsol」の 5 社。

「Global Oil Terminals」が加わったことで 6 社目になる。

「24年Q1 自動車部品の輸入 29%増」

「自動車部品製造者商工会 (Favenpa)」のオマール・バウティスタ代表は、自動車部品業界の現状について説明。

現在 Favenpa に加盟している企業は 37 社。

同業界が好調だった時は 150 社が加盟しており、大きく数が減ったという。

「自動車部品業界は何とか生き残っている。37 社は質の高い労働力を維持しており、高品質の製品を生産している」「2024 年に入り自動車部品業界は、やや回復した」「しかし、大量の輸入品との競争が無ければ、国内産業はより改善していただろう」

とコメントした。

バウティスタ代表によると、2024 年第 1 四半期の自動車部品売り上げは前年同期と比べて 29% 増えたという。

一方、国内の自動車部品産業は同6%増だったと指摘。国内産業の回復よりも輸入品の増加スピードの方が速いとの見解を示した。

「銀行 外貨建て預金割合37%まで減少」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、24年4月現在の銀行の外貨預金割合が減少していると報じた。

「Bancaynegocios」によると、国内銀行の外貨預金割合は36.97%。24年3月は同38.5%だったので、先月よりも1.53ポイント減ったことになる。

なお、2020年当時、預金に占める外貨の割合は約60%だった。21年は年間通じて50%強を維持。21年、22年で外貨預金の割合が低下し始め、23年には45.65%まで下がっていた。

「Bancaynegocios」は、「脱ドル化」が進んでいると指摘。ポリバル通貨の使用割合が増加していると報じた。

なお、24年4月時点の外貨預金総額は16億6645万ドルとなっている。

ただし、外貨預金の割合が高い銀行もある。具体的には「Bancamiga」「Banplus」は外貨預金の割合が70%を超えているという。

社 会

「地方を中心に教育施設が崩壊状態」

非政府系団体「FundaRedes」は、ベネズエラの教育機関の状況がひどく劣化していると指摘した。

同団体によると、ベネズエラ国内の小学校～大学まで、「良好な状態」と言える施設を探すのは非常に困難だという。

「FundaRedes」のZuly Mora 幹事によると、スリア州、アマゾナス州、デルタアマクロ州、アプレ州、タチラ州の学校は「壊滅的」な状況にあるという。

Mora 幹事は、「学校の天井、壁、トイレ、教室などは崩壊しており、教育の品質も危険な状況にある」「学生の成長を促す場所として適切ではない」と学校の現状について警鐘を鳴らした。

以上